

昨年3月の総選挙で与党連合が歴史的な大敗を期した後、選挙を振り返って当時のアブドラ首相は次のように語った。「我々は確かに、インターネットの戦争、サイバー戦争に敗れた」我々は新聞、印刷メディア、テレビが重要だと考えていた。だが、若者はSMSやブログを見ていたのだ」

アブドラ前首相のコメントはマレーシアにおけるインターネットと政治との関係を考える際の重要な手掛かりを与えてくれる。まず、サイバー空間での与野党の対決は野党の側に軍配が上がる点。実際のところ、今年の総選挙までは新聞やテレビなどの主流メディアでとりあげられる機会が必ずしも多くなく、仮にとりあげられたとしても一部が誇張されたり、歪められて伝えられることも少なくなかった野党にとり、インターネットは自らの政治的主張を有

野党がネットで先行、与党に危機感 情報源多様化、若年層に独自の判断基準

権者に直接伝達するための有効なツールだった。例えば、民主行動党(DAP)の指導者リム・キッサンは90年代半ばから自らの主張をインターネットを通じて展開していたし、PAS(全マレーシア・イスラム党)は1999年の第11回総選挙後に党機関紙ハラカのオンライン版としてハラカデイリーを立ち上げている。

皮肉なことだが、主流メディアから疎外されていた分だけ、野党のインターネットへの参入と利用が早まり、それが野党に一日の長を与えたといえよう。現在ではナジブ首相が個人ブログを通じて政策発表や国民との対話の場を持ったり、今月に入ってファーストレディのロスマ夫人がブログを開設するなど、政府・与党の指導者が率先して与野党間のネット格差を縮めようと努力している。

次に注目すべきは、インターネットが若年層を中心に急速に広がっている点であろう。マレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会(MC

知識探訪

多民族社会の横顔を読む



【第12回】

伊賀司

(神戸大学大学院国際協力研究科)

インターネットと政治

MC)による2008年の報告書によれば、インターネット利用者のうち15歳から29歳までの利用者が占める割合は45.5%であり、34歳までを含めると57.2%で過半数を超える。そして、インターネット利用とちょうど表裏の関係として、若年層には主流メディアに対する不信感が広がりつつある。世論調査機関のムルデカセンターが20歳から35歳までのマレーシア人に行った08年の調査では、政治や事件を扱ったニュースに関して、程度の差はあれ主流メディアを信頼すると答えた人は46%だった。他方で主流メディアを信頼しないと答えた人は49%となり、若干、主流メディアを信頼しない人の方の割合が多くなっている。因みに、若年層に限らないも

の、MCMCがインターネットを何のために利用するか(複数回答可)聞いたところ、2008年には94.4%の人が「情報を得るため」と答えている。この数字は2005年には40.5%であった。

これらのデータからは、近年、インターネットという新たなツールを手に入れ、主流メディアに限らない多様な情報源に接することのできるようになった若年層が、政治に関して以前の世代と異なる独自の判断基準を手に入れつつあることが見えてくるのではないだろうか。

【執筆者プロフィール】1977年香川県高松市生まれ。神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程在籍。現在、マレーシア国民大学(UKM)のマレーシア・国際関係研究所(IKMAS)客員研究員としてマレーシアに滞在中。専門は比較政治学とマレーシア地域研究。マレーシアとインドネシアを中心に東南アジアのメディアと民主化との関係について研究している。